

平成28年度国立大学法人東京海洋大学第3回経営協議会議事要録

日 時 平成28年12月16日（金） 15時00分～17時00分

場 所 東京海洋大学白鷹館多目的スペース1（品川地区）

出席者 竹内学長、五十嵐委員、井手委員、井上委員、荻上委員、白須委員、武藤委員、森委員、山本委員、渡辺委員、苜米地理事（兼 事務局長）、稲石理事、東海理事、神田学術研究院長、佐藤海洋科学部長、塚本海洋工学部長、井関海洋科学技術研究科長

オブザーバー 青山監事、久保田監事

事務担当者 中里総務部長（兼 学務部長）、松本財務部長、五十嵐企画評価課長ほか事務関係者

議 事

審議事項

1 中期目標・中期計画の変更について

学長から資料1に基づき、平成29年4月の新学部設置等に伴う中期目標・中期計画の変更について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

2 組織再編等に伴う管理規則、学則等の一部改正について

学長から資料2に基づき、組織再編等に伴う管理規則、学則等の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 学期区分を現行の2学期制から、2学期制又は4学期制に改めるとしているが、どのような場合に2学期となり、どのような場合に4学期となるのか。
- ・ 平成29年4月より経営協議会委員から学術研究院長、各学部長、研究科長を外すということだが、経営協議会は規模を縮小するということか。
- ・ 東京海洋大学学則の改正の中で、取得できる教員免許状に変更が加わったという説明があったが、本学において教員免許状を取得した後実際に教員として就職する学生はどれくらいいるのか。

上記の意見に対し、学長及び稲石理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 学期区分については、学部ごとにその教育効果に最大限配慮して採用する予定である。また、平成29年度に開設される海洋資源環境学部は、4学期制を採用することとしているが、1・2年次の学部共通科目等については他学部と揃える必要があることから2学期制とする予定である。
- ・ 学術研究院長、各学部長、研究科長は経営ではなく教育・研究に関わる者であるため外すこととした。なお、法令上は、学外委員が委員総数の過半数あれば良いとされている。
- ・ 海洋資源環境学部では、中学校教諭一種免許（理科）を取得できるようになったことに

より、中高一貫校にも教員として就職できるようになった。現状、免許を取得して常勤の教員となる者は毎年5名程度いる。なお、中には非常勤教員として採用された後、常勤教員になっている者もいるため、実態はもう少し多い状況である。

3 東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則及び東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科における教育研究上の目的に関する規則の一部改正について

稲石理事から資料3に基づき、東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則及び東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科における教育研究上の目的に関する規則の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

引き続き、稲石理事から上記に関連して参考資料1に基づき、東京海洋大学における教育の質保証戦略について説明があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 東京海洋大学における教育の質保証戦略について、編入学の定員化に関する説明があったが、大学によっては、定員化された後の定員充足率が非常に悪くなる可能性がある。本学はその定員を恒常的に充たしていけるのか。

上記の意見に対し、学長及び稲石理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 平成29年4月より海洋工学部で編入学の定員化を実施する予定である。これまでも需要はあったが、欠員が出てから若干名を募集する形をとっていたため、応募をためらう生徒が一定数存在したと考えている。

4 平成28年度学内配分予算の2次補正（案）について

苫米地理事から資料4-1～4-2に基づき、平成28年度学内配分予算の2次補正（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、今後、収入支出の変動により修正等が必要となった場合の対応は、学長に一任することとした。

5 東京海洋大学就業規則等の改正について

苫米地理事から資料5-1～5-7に基づき、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴う、東京海洋大学就業規則等の改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

報告事項

○総務・財務

1 平成28年度学内配分予算の1次補正について

苫米地理事から資料6-1～6-2に基づき、前回の経営協議会で承認された平成28年度学内配分予算の1次補正について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 越中島キャンパスの火災に伴う復旧工事等について、保険金等で賄えなかった費用が補正予算として計上されているが、その分について追加で運営費交付金等が措置されることはないのか。
- ・ 船舶運航センターの船舶運航経費が計上されている主要因について説明してほしい。

上記の意見に対し、苫米地理事及び東海理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 火災の復旧工事等にかかる費用に対して、火災保険によって賄うことができない消耗品等の費用について、追加で運営費交付金等が措置されることはない。
- ・ 船舶運航経費については、今年度竣工された神鷹丸のドック費用が当初見込みよりも高くなったこと、海鷹丸の破損した海洋観測機器等を取り換えたこと、さらに汐路丸で救命胴衣を新しくするよう指摘があり、これに対応したことなどが主な要因である。

2 平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果について

学長から資料7に基づき、国立大学法人評価委員会による本学の平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 他大学の取組等で取り入れたいものはあるか。
- ・ 特筆される取組や注目される取組など他大学の記載が多いが、本学でも同様の取組をしているものについては、今後の業務実績報告書を作成する際に、書きぶりなどを参考にしてほしい。
- ・ 本学がタイムズハイヤーエデュケーションの小規模大学世界ランキングにおいて、世界トップ20位にランクインしたことについて、取り上げられていないのか。

上記の意見に対し、学長から以下のとおり説明があった。

- ・ 他大学の取組状況について、中規模・小規模大学との比較を中心に精査をしていきたい。
- ・ 小規模大学世界ランキングについては取り上げられることはなかった。

3 東京海洋大学基金について

学長から資料8-1～8-2に基づき、東京海洋大学基金について、平成28年10月25日付けで本学が税額控除対象法人として証明を受けたことなどの報告があった。

○教育・学生支援

1 平成28年度オープンキャンパス（秋）参加者数について

稲石理事から資料9に基づき、平成28年10月30日に開催したオープンキャンパス（秋）の参加者数等について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 平成29年4月の新学部設置の影響等は見られたのか。

上記の意見に対し、稲石理事から以下のとおり説明があった。

- ・ 秋のオープンキャンパスは主に高校1年生・2年生が多く参加する傾向にあるが、新学部に関する広報の効果もあり、品川キャンパスにおいて前年度より多くの方が参加した。

2 平成28年度卒業・修了予定者の進路状況について

稲石理事から資料10に基づき、平成28年度卒業・修了予定者の進路状況について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 新学部の分野は、これまでの水産、海事と異なっており、卒業生の受け皿となる企業が多くないのではないかと心配をしている。
- ・ 新学部卒業生の受け入れ先については、日本近海の掘削事業のみならず、これから伸びていく可能性のある分野だと思っている。企業名に海洋という名前はないけれども、様々な企業で海洋開発部門は着実に伸びてきている。企業がどのような人材を求めているのかということについて、より一層リサーチを行い、そのニーズを把握してほしい。今後4年間で、いかにそのニーズに基づいた、専門的な知識を持った職業人の育成に必要な教育を与えられるかということが今後の課題である。
- ・ 就職先としての漁船は、3K「きつい・汚い・危険」のイメージが染みつき、乗組員が非常に少なくなっていることが問題視されている。近年は漁船の大型化や居住性の向上、所得の向上など漁船労働も変化しつつあり、三陸地域の若い事業者にならって新3K「かっこいい・稼げる・革新的」をもとに水産高校の生徒等に向けて漁業労働のイメージ向上の働きかけをしようとしている。本学にも協力をお願いしたい。
- ・ 海事に関わる企業への就職を増やしてほしい。オープンキャンパスの来場者は、順調に伸びているという説明であったが、越中島キャンパスに関して言えばほぼ変化が見られないと思う。オープンキャンパス等の機会に生徒だけでなく、保護者に対しても、実際に海事産業で働いている人々の声も含め、具体的なPRをしてはどうか。

上記の意見に対し、学長及び神田学術研究院長から以下のとおり説明があった。

- ・ 新学部は、設置申請の際に相当数の企業にアンケートを行い、定員以上の受け入れ先があることを確認している。旧東京水産大学時代から培ってきた「環境」という分野があるので、そこの出口はしっかり確保しつつ、社会の情勢に合わせて新しい分野を開拓していきたい。
- ・ 近年のオープンキャンパスでは保護者の参加も伸びており、保護者にも魅力を感じさせるような大学づくりの必要性を感じている。また、毎年越中島のオープンキャンパスにおいて中・高校生及びその保護者を中心に、女子学生を対象としたキャリアパスセミナーを開催しており、商船等で働いている女性卒業生の話を聞く機会を設けている。今後は大学全体でこのような取組を積極的に実施していきたい。

○研究・国際

1 英タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）の世界大学ランキングについて
東海理事から資料11に基づき、英タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）の世界大学ランキングについて報告があった。

2 外部資金の受入状況について

東海理事から資料12-1～12-4に基づき、外部資金の受入状況及び科学研究費助成事業の申請状況等について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 外部資金の受入額減少の要因として、東日本大震災後の受託研究や東北マリンサイエンス拠点形成事業等の終了について説明があったが、大震災後の東北に支援をしたということは非常に誇らしいことであると思う。このような事業は継続することが大切なので続けてほしい。
- ・ 科研費について、簡単ではないと思うが、基盤Sの獲得はひとつのメルクマールになる。狙いを定めた獲得体制を組んでほしい。

上記の意見に対し、東海理事から以下のとおり説明があった。

- ・ SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業や東北マリンサイエンス拠点形成事業において培われた現地とのつながりは、すでに本学の研究の基盤となっている。また、三陸地域との連携に関しては、三陸サテライトのオフィスを中心に現地の高校などとの協力関係が増えており、引き続き推進していくこととしている。
- ・ 学長裁量経費のなかに、重点的な研究課題のプロジェクトの枠を設け、学内公募を行い、予算を配分している。それが拠点形成事業や基盤S、Aといった大きな科研費獲得の準備資金となるような形を目指している。また、産学・地域連携推進機構にURAを配置し、教員を支援する取組を行っている。

○その他

1 ビジョン2027の検証について

学長から資料13-1～13-2に基づき、ビジョン2027の検証結果について報告があった。

2 国立大学協会総会決議等について

学長から資料14に基づき、平成28年11月4日付けの一般社団法人国立大学協会総会決議及び平成28年11月9日付けの国公立大学振興議員連盟決議について報告があった。

3 平成28年度学位記・修了証書授与式及び平成29年度入学式について

学長から資料15に基づき、平成28年度学位記・修了証書授与式及び平成29年度入学式の日程について報告があった。

4 その他

- ・練習船の派遣について

東海理事から、楽水会から要請のあった快鷹丸遭難110周年の参拝に係る本学練習船の派遣について、平成29年8月に神鷹丸を韓国に派遣することを決定した旨の報告があった。

- ・平成28年度大学の世界展開力強化事業への採択について

東海理事から、文部科学省平成28年度大学の世界展開力強化事業のタイプA-②に本学のプログラム「『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際共同教育プログラム」が採択された旨の報告があった。

以上

配付資料

○平成28年度第2回経営協議会議事要録

- 資料1 国立大学法人東京海洋大学の中期目標新旧対照表（案）及び国立大学法人東京海洋大学の中期計画新旧対照表（案）
- 資料2 組織再編等に伴う管理規則、学則等の一部改正について（案） 他
- 資料3 東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則及び東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科における教育研究上の目的に関する規則の一部改正（案）について 他
- 参考資料1 東京海洋大学 教育の質保証戦略
- 資料4-1 平成28年度学内配分予算の2次補正（案）について
- 資料4-2 平成28年度 収入・支出学内2次補正予算配分（案）
- 資料5-1 就業規則等の主な改正事項（案）
- 資料5-2 国立大学法人東京海洋大学育児休業等規則の一部改正案新旧対照表
- 資料5-3 国立大学法人東京海洋大学職員介護休業等規則の一部改正案新旧対照表
- 資料5-4 国立大学法人東京海洋大学職員就業規則の一部改正案新旧対照表
- 資料5-5 国立大学法人東京海洋大学職員給与規則の一部改正案新旧対照表
- 資料5-6 国立大学法人東京海洋大学非常勤職員就業規則の一部改正案新旧対照表
- 資料5-7 国立大学法人東京海洋大学非常勤職員給与規則の一部改正案新旧対照表
- 資料6-1 平成28年度学内配分予算の1次補正について
- 資料6-2 平成28年度予算 収入・支出学内1次補正予算配分
- 資料7 平成27年度に係る業務の実績に関する評価の結果について
- 資料8-1 税額控除に係る証明書
- 資料8-2 修学支援事業基金のご案内
- 資料9 平成28年度第2回（秋）東京海洋大学オープンキャンパス参加者数について

て

- 資料 1 0 平成 2 8 年度卒業・修了予定者の進路状況について
- 資料 1 1 The (Times Higher Education) World University Rankings 2016-2017
- 資料 1 2 - 1 東京海洋大学における科学研究費助成事業・共同研究・受託研究の推移（平成 2 2 年度～平成 2 7 年度）
- 資料 1 2 - 2 外部資金の受入状況について(平成 2 8 年 9 月 3 0 日現在)
- 資料 1 2 - 3 平成 2 8 年度科学研究費助成事業 概況報告(平成 2 8 年 1 0 月 2 1 日現在)
- 資料 1 2 - 4 平成 2 9 年度科学研究費助成事業申請数の推移（平成 2 8 年度との比較）
- 資料 1 3 - 1 ビジョン 2 0 2 7 の検証について
- 資料 1 3 - 2 ビジョン 2 0 2 7 検証（2 0 1 5～2 0 1 6）結果一覧
- 資料 1 4 平成 2 8 年 1 1 月 4 日 一般社団法人国立大学協会総会決議「国立大学が我が国の発展に貢献し続けるために」 他
- 資料 1 5 平成 2 8 年度東京海洋大学学位記・修了証書授与式日程等（案） 他